

令和2年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人高知県産業振興センター

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 0

Ⅳ その他

1 管理運営費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
（1）支援体制整備事業、維持管理事業等 （2）管理費 （3）センター運営補完事業
2 債権管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
3 法人会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1

令和2年度収支予算書

令和2年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース）・・・・・・・・ 1 2

令和2年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	R2当初予算 (千円)	R元当初予算 (千円)	増減 (千円)
I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	694,308	734,738	▲ 40,430
1 企業ハンズオン支援	4,460	5,202	▲ 742
2 よろず支援拠点運営事業	58,480	56,750	1,730
3 事業戦略策定・実行支援事業	146,582	167,952	▲ 21,370
4 ものづくり地産地消促進事業	34,928	53,044	▲ 18,116
5 ものづくり外商促進事業	255,177	250,005	5,172
6 こうち産業振興基金等事業	124,788	68,921	55,867
7 中小企業地域資源活用等促進事業	7,000	0	7,000
8 働き方改革の推進	60,777	56,966	3,811
9 くろしお博覧会記念基金事業	2,116	2,115	1
10 その他事業	0	73,783	▲ 73,783
II 人材育成支援や情報の提供	17,154	17,623	▲ 469
1 人材育成・情報提供事業	17,154	17,623	▲ 469
III 地場産業振興センターの活用	88,209	89,613	▲ 1,404
1 会館事業	88,209	92,161	▲ 1,404
IV その他	255,110	255,110	3,327
1 管理運営費	220,376	212,920	7,456
2 債権管理事業	25,169	29,953	▲ 4,784
3 法人会計	12,892	12,237	655
	▲ 40,640	▲ 45,488	4,848
予算額合計	1,017,468	1,051,596	▲ 34,128

令和2年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

【令和2年度の取り組みのポイント】

令和2年度から高知県第4期産業振興計画がスタートします。

センターとしても、その重要な柱である「生産性の高いものづくりと働きやすく活気ある商工業の実現」により、将来像である地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県の実現が着実に図られるよう、これまでの取り組みの成果を活かし、また新たなポイントとされた「SDGs」を意識した取り組みの促進なども含め、計画で位置づけられた役割とその目標達成に県はじめ工業会、製紙工業会、金融機関など関係機関、団体とこれまで以上に連携を密に取り組みます。

また、現在、国内外で感染拡大が続いている新型コロナウイルス感染症が社会経済に大きな影響を与えており、本県の企業や経済への影響も大いに懸念をするところです。当センターも国や県と連携して、危機意識を持ってダメージを最小限に食い止めることができるよう、予算等も柔軟に考え、できることを精一杯対応してまいります。

現時点の主な施策としては、まず、平成28年度から4年間、センターの最重要施策としてきました「事業戦略の策定」は、元年度末に目標の200社を達成しました。事業戦略は、実行されて初めて意味を持ちますので、今後はこれまでのマンパワーを策定から「実行支援」へシフトし、策定後PDCAをうまく回せていない企業を中心に伴走支援してまいります。

また、働き方改革をさらに推進していくことが重要になっています。平成30年度から国の委託や県の支援により、センター内に設置しています「高知県働き方改革推進支援センター」では、引き続き、事業戦略等とも融合させ、将来にわたって安定した経営基盤のもとで魅力ある働く場づくりが進むよう専門家（社労士）による労働条件や労働環境の整備等の助言のほか県のワークライフバランス認証制度の普及拡大にも積極的に取り組みます。

外商の拡大では、「ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部」の東京、名古屋、大阪の支援拠点が販路開拓や見本市への出展支援、ミニ商談会の開催にもさらに力を入れるほか、防災商社との一層の関係強化なども行い国内広く販路拡大を図ります。さらに海外展開も体制を強化し、県やジェトロなど関係機関との連携のもと、これまでの展示会出展、企業同行訪問や商談支援、バイヤー招聘のほか、企業ごとの海外戦略策定や国内外の商社とのマッチング、現地でのアフターフォロー等を充実させ海外に挑戦する企業を積極的に支援することにしています。

新型コロナウイルス対策と産業振興計画のもと、実行支援を直接、現場で担う機関として、本県のものづくりがさらに飛躍発展できるよう、施策の目的、成果を意識して、企業の相談はじめアイデア段階から販路の開拓・拡大まで一貫した支援を丁寧さとスピード感を大事に関係機関と連携して全力で取り組みます。

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

資金収支予算

1 企業ハンズオン支援事業

4,460千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、支援施策等に関する情報提供や経営全般へのアドバイスによる支援を行う。

特に、事業戦略や経営革新計画等の目標達成に向けて、「こうち産業振興基金等事業」活用事業者や外商サポート企業以外の事業戦略策定企業者を対象に、専門家を活用した「事業戦略・経営支援会議」において進捗管理や支援策の検討を行い、計画の実行支援について重点的かつ総合的な支援を行う。

また、新たな需要や雇用の創出に繋げるため、情報提供やビジネスチャレンジ基金認定事業者へのフォローアップ等によって県内の起業・創業者を支援する。

2 よろず支援拠点運営事業

58,480千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーターのもと多様な分野の専門家をコーディネーターとして配置し、他の支援機関と連携し、ワンストップで県内の中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に対応する。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 1名
- ・コーディネーター 延べ20.5名/週

3 事業戦略策定・実行支援事業

146,582千円

「事業戦略」の策定・磨き上げと、平成28年度から特別対策として取り組んできた事業戦略策定企業の実行段階において、支援チームのほか課題に応じた外部専門家も活用しながら、自社でPDCAを回せる体制づくりを四半期ごとに支援するとともに、生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の取り組みを推進する。特に実行段階においてPDCAがうまく回せていない企業を重点的に支援していく。

併せてココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナー（6セグメントのうち2種はセンターで、4種は土佐MBA（7コース））などを開催する。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン（製品企画書）」の作成をサポートする。

4 ものづくり地産地消促進事業

34,928千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげる。

(1) マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行う。

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「第9回ものづくり総合技術展」を開催する。

・開催予定日：令和2年11月5日（木）～7日（土）

5 ものづくり外商促進事業

255,177千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行う。

・令和2年度出展予定 27 見本市 153 小間

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行う。

ア) 合同広域商談会（大阪、京都、高知 計3回）

イ) 県単独商談会（工場視察型商談会12回、“高知家”技術の外商取引拡大商談会1回）

(3) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、海外展開に向けた戦略づくりから海外での展示会・商談会の出展サポートとしてコンサル等を活用し会期前、会期中、会期後のマッチングサポートの実施や海外バイヤーを招聘した商談などを行うとともに、同行支援等も実施し、成約に向けたサポートを行う。

海外にネットワークを持つ国内外の商社等と県内企業とのマッチング促進のため、県内企業製品の情報提供、海外展示会に連携し出展、高知県への招聘強化などを通じ、海外の営業展開の促進とアフターフォロー体制を構築する。

また、支援機関と連携した各種セミナーでの普及啓発や専門家派遣などを活用したサポートを行い、海外展開に取り組む企業の拡大を図る。

(4) 東京営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市でのサポート活動や県外自治体、企業・団体等への高知県商材のPRなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行う。

ア) 見本市等

見本市当日のサポートに加え、事後のフォロー徹底的に行うなど、県内の専任担当者と連携してきめ細かくサポートを行う。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で5回、大阪3回、名古屋1回の計9回開催し、成約・販路拡大を目指す。

イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行う。

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行う。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行う。

6 こうち産業振興基金等事業

124,788千円

(1) 事業戦略等推進事業

「事業戦略」や「経営革新計画」、「経営計画」の承認を受けた中小企業者等が新分野進出・新商品開発・販路開拓等により計画の実現化を図る取り組みを支援する。

ア) 補助対象者

・中小企業者等

イ) 補助対象事業

・新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援

ウ) 補助率 1/2以内

エ) 補助上限額 200万円

※ 製品企画書に基づく商品開発を行う場合は、開発事業1,000万円、その他事業200万円(あわせて最大1,200万円)。

(2) 海外販路開拓支援事業

中小企業者等が海外で開催される展示会や商談会に出展するために要する経費の一部を助成し、海外市場に向けた販路開拓・拡大の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

・中小企業者等

イ) 助成率 1/2以内

ウ) 上限額 100万円

7 中小企業地域資源活用等促進事業

7,000千円

海外に向けた地産外商の強化を図るため、海外展開に積極的に取り組む企業団体を支援することで、社内の人員体制や経費面の問題から海外展開の取り組みができていない中小企業のチャレンジと販路開拓・拡大につなげ、海外での成約増を目指す。

8 働き方改革の推進

60,777千円

高知労働局からの受託と県からの人的財政的支援により「高知県働き方改革推進支援センター（本所及び幡多出張所）」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略などの経営基盤強化の取り組みをベースにして労務管理の専門家による電話・来所等による相談対応やセミナーを開催するとともに、国が実施するアウトリーチ型支援への斡旋を行うことにより、県内企業の労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進める。加えて、ワークライフバランスの推進に取り組む企業等のさらなる拡大を図り、人手不足の改善につなげる。

(1) 働き方改革推進支援センター事業

ア) 実施体制

- ・常勤の高知県働き方改革推進支援センター所長（県派遣） 1名
- ・常勤のセンター専門家統括（センター長）（社会保険労務士） 1名
- ・相談対応等を行う専門家統括（副センター長）（社会保険労務士） 4名
うち1名は幡多出張所に駐在
- ・常勤の事務職員（県派遣） 1名

イ) 業務内容

- ・電話、来所等による企業等からの個別相談への対応
- ・商工会議所等と連携したセミナーの開催
- ・商工会議所や業界団体等への訪問による支援を希望する企業等の開拓
- ・国（厚生労働省）が直接委託し実施するアウトリーチ型支援（*）を行う実施機関との連携による企業等支援

（* 専門家派遣事業：企業への個別訪問支援及び商工会議所等相談窓口への専門家派遣）

(2) ワークライフバランス認証推進事業

ア) 実施体制

- ・常勤の高知県働き方改革推進支援センター所長（県派遣） 1名（再掲）
- ・企業訪問による個別コンサルティングを行う専門家（社会保険労務士） 4名
- ・常勤の事務補助員 1名

イ) 業務内容

- ・訪問先企業のワーク・ライフ・バランス推進企業認証に向けた助言、支援
- ・一般事業主行動計画の策定支援
- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業認証申請書の作成指導及び書類審査 等

9 くろしお博覧会記念基金事業

2,116千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

- ア) 高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金 50万円
- イ) 高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金 20万円
- ウ) 高知県地場産業賞 (若干) 賞金 10万円
- エ) 高知県地場産業奨励賞 (若干)
- オ) 高知県次世代賞 (若干)

Ⅱ 人材育成の支援や情報化の推進

資金収支予算

1 人材育成・情報提供事業

17,154千円

(1) 経営セミナー等の開催

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催する。

		テ	マ	内	容
経営革新セミナー		商談会・見本市出展における販路開拓セミナー		展示会を有効なビジネスの場として活用することを目的とし、事前準備やブースへの引き込み・商談時の手法、取引に繋げるフォローの仕方を学ぶセミナー	
		新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修		日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい、新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、企業の生産性向上を支援する研修	
情報化支援セミナー	初級	中小企業のための動画の活用セミナー		人材確保や集客における効果的な動画の種類、活用法について学ぶセミナー	
		ビジネス情報発信のためのホームページ作成講座		中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためのホームページ構築を学ぶ講座	
	中級	SNS活用セミナー		自社サイトに代わる広報・集客のツールとして注目を集めているSNSの活用法を学び、売上・収益アップを目指すセミナー	
		ネットショップの売上・収益アップ実践セミナー(3回)		ネットショップ事業者のサイト改善ポイントやコツを学び、自らサイト改善を行うことで、売上・収益アップを目指す実践セミナー	
		Web写真セミナー		より製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方を学び、顧客に魅力的なHPの作成を目指すセミナー	
		検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー		検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO対策習得のためのセミナー	
	上級	GoogleAnalyticsビジネス活用セミナー		アクセス解析ツールの活用から、自社の売れている製品等を把握し、Webサイト改善を図るセミナー	
		中小企業のためのAI活用セミナー		AIの導入により売上拡大や生産性の向上に繋がった具体的な事例から中小企業におけるAI導入のポイントについて学ぶセミナー	
		IT・インターネット活用セミナー		インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナー	
			*e商人養成塾との共催(2回)		

(2) 情報の提供（賛助会員事業）

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施する。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

更なる賛助会員の拡大（目標：700 会員）を図るとともに、引き続き、タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供に努める。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿った DVD を整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請はじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てる。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行うことで、事業者の取り組み啓発を図る。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、事業の更なる広報を行うとともに引き続き各種企業情報の提供を行う。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図る。

カ) IT110番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応するための専門家を配置し、意欲的な取り組みへの支援を行う。

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

資金収支予算

1 会館事業

88,209千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。

また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出す。

IV その他

資金収支予算

1 管理運営費

220,376千円

(1) 支援体制整備・維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

職場での集合研修や外部機関が実施する研修事業を活用した派遣研修等を通じてセンター職員のスキルアップを図ることにより、支援活動のレベルを向上させる。

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業）

各種事業を円滑に運営するための管理を行う。

ア) 審査会開催等事務経費

イ) 基金原資の借入利息等の支払い等

(3) センター運営補完事業

これまでセンターが行ってきた事業活動の成果の活用や異業種交流活動等への支援を行う。

2 債権管理事業

25,169千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業及び創造的中小企業創出支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

12,892千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。